

株主各位

第62期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

第62期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

原田工業株式会社

上記の事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.harada.com/>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 10社
- ・ 連結子会社の名称 大連原田工業有限公司
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.
台湾原田投資股份有限公司
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED
HARADA Asia-Pacific Ltd.
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED
GIS JEVDAX PTE LTD.
上海原田新汽車天線有限公司
HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.

② 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 HARADA ANTENNAS LIMITED
HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の数及び主要な会社等の名称

- ・ 持分法適用の非連結子会社数 1社
- ・ 会社等の名称 HARADA ANTENNAS LIMITED

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

- ・ 会社等の名称 非連結子会社 HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.
関連会社 METALTRONIC, C.A.
- ・ 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.及びGIS JEVDAX PTE LTD.の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は当社と同一であります。

連結計算書類の作成に当たっては、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.及びGIS JEVDAX PTE LTD.については12月31日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、一部の在外連結子会社については先入先出法による低価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社は主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の
期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の
費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の総額に対する重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」（当連結会計年度991千円）は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	226,314千円
土地	295,228千円

② 担保権に係る債務

短期借入金	9,960,806千円
1年内返済予定の長期借入金	500,000千円
長期借入金	1,000,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 16,523,367千円

(3) 偶発債務

(移転価格税制関係)

当社の連結子会社である大連原田工業有限公司は、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、中国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けており、当社は現時点で発生の可能性が高いと予想される追徴税の負担見込額を未払法人税等として計上しております。現時点においては、調査の最終的な結果を得ておらず、当社が見積り計上した金額以上の負担の有無及びその金額は今後の交渉状況等によることになります。

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 過年度法人税等

当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITEDは、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、ベトナム税務当局による移転価格税制に係る調査を受けております。当局からの指摘につきましては、見解の相違に起因するものでありますが、追徴税額等の見込額を過年度法人税等として計上しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	21,758,000株	一株	一株	21,758,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	7,098株	4株	一株	7,102株

(注) 普通株式の自己株式数の増加4株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	217,509	10.0	2018年 3月31日	2018年 6月29日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
2019年6月27日開催の第62期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	163,131千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	7.5円
・基準日	2019年3月31日
・効力発生日	2019年6月28日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は行わない方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,888,768	6,888,768	－
(2) 受取手形及び売掛金	7,962,315	7,962,315	－
(3) 投資有価証券	80,352	80,352	－
(4) 支払手形及び買掛金	3,748,617	3,748,617	－
(5) 電子記録債務	734,288	734,288	－
(6) 短期借入金	11,424,233	11,424,233	－
(7) 長期借入金（1年内返済予定含む）	1,500,000	1,503,839	3,839

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金（1年内返済予定含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額11,826千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	634円61銭
(2) 1 株当たり当期純利益	43円07銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

・ 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
 - (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（貸借対照表）

前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」（当事業年度639,888千円）は、重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度3,297千円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで特別利益の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額に対する重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度まで特別損失の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額に対する重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	226,314千円
土地	295,228千円

② 担保権に係る債務

短期借入金	6,827,371千円
1年内返済予定の長期借入金	500,000千円
長期借入金	1,000,000千円

(注) 上記債務のほか、関係会社の銀行借入に対する保証債務(極度額4,045,000千円)がその対象となっております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,096,851千円

(3) 保証債務

関係会社の銀行借入等に対して、下記の債務保証をしております。

HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	62,443千円
大連原田工業有限公司	1,930,658千円
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	8,124千円
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	499,545千円
HARADA Asia-Pacific Ltd.	388,535千円
上海原田新汽車天線有限公司	1,415,329千円
HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.	400,000千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

① 短期金銭債権	1,689,351千円
② 短期金銭債務	1,637,117千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	3,577,457千円
② 仕入高	12,008,916千円
③ その他の営業取引高	48,502千円
④ 営業取引以外の取引高	150,914千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	7,098株	4株	一株	7,102株

(注) 普通株式の自己株式数の増加4株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)	
関係会社株式評価損	1,276,661
開発費仕掛計上	1,005,592
関係会社出資金評価損	517,007
貸倒引当金	307,486
たな卸資産評価損	138,480
減損損失	83,994
賞与引当金	74,980
役員退職慰労未払額	61,218
繰越外国税額控除	29,042
資産除去債務	27,887
投資有価証券評価損	24,321
その他	47,188
繰延税金資産小計	3,593,860
評価性引当額	△2,328,088
繰延税金資産合計	1,265,772
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△30,565
資産除去債務に対応する除去費用	△8,861
その他	△410
繰延税金負債合計	△39,837
繰延税金資産の純額	1,225,934

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子会社	大連原田工業 有限公司	(所有) 直接100.0	当社が部品等を支給 当社が製品・半製品・部 品を購入 当社が部品等を売却 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	—	関係会社長期 貸付金	333,030
				保証債務 (注2)	1,930,658	—	—

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子会社	HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	(所有) 直接100.0	当社が製品等を売却 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	—	短期貸付金	55,505
						関係会社長期 貸付金	277,525
				利息の受取 (注1)	16,810	その他 (未収収益)	2,795

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子会社	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	(所有) 直接100.0	当社が製品等を売却 当社が開発業務を受託 資金の貸付 役員の兼任	製品等の販売 (注3)	1,360,518	売掛金	408,043
				資金の貸付 (注1)	—	短期貸付金	72,515
						関係会社長期 貸付金	1,016,587
				利息の受取 (注1)	20,850	その他 (未収収益)	1,703

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子会社	HARADA Asia-Pacific Ltd.	(所有) 直接100.0	当社が製品等を売却 役員の兼任	保証債務 (注2)	388,535	—	—

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子会社	HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.	(所有) 直接99.6 間接 0.4	当社が部品・製品等を売却 当社が技術を提供・指導 資金の貸付 役員の兼任	製品等の販売 (注3)	1,297,880	売掛金	214,158
				資金の貸付 (注1) (注6)	924,599	短期貸付金	111,010
						関係会社長期 貸付金	2,431,119
				利息の受取 (注1)	60,007	その他 (未収収益)	10,727

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子会社	HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	(所有) 直接100.0	当社が製品を購入 当社が部品等を支給 当社が技術を提供・指導 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	219,130	短期貸付金	111,010
						関係会社長期 貸付金	111,010
				製品等の購入 (注4)	4,414,882	買掛金	450,857
				保証債務 (注2)	499,545	—	—

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子会社	上海原田新汽車 天線有限公司	(所有) 直接100.0	当社が製品・半製品・部 品を購入 当社が部品等を支給 役員の兼任 当社が技術を提供・指導	保証債務 (注2)	1,415,329	—	—

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子会社	HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.	(所有) 直接100.0	当社が製品を購入 当社が部品等を支給 役員の兼任 当社が技術を提供・指導 資金の貸付	原材料の有償 支給(注5)	994,138	未収入金	325,189
				資金の貸付 (注1)(注6)	400,000	関係会社長期 貸付金	1,400,000
				製品等の購入 (注4)	5,907,805	買掛金	658,613
				保証債務 (注2)	400,000	—	—

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子会社	GIS JEVDAX PTE LTD.	(所有) 間接100.0	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注1)	—	短期借入金	333,030

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 金利については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2. 銀行からの借入につき債務保証を行ったものであります。

3. 製品等の販売については、市場価格を勘案し、決定しております。

4. 製品等の購入については、市場価格を勘案し、決定しております。

5. 原材料の有償支給については、当社の予定原価に基づき計算しております。

6. 子会社への貸倒懸念債権に対し、996,750千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において貸倒引当金繰入額286,405千円を計上しております。

(2) 個人主要株主

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
主要株主	原田 修一	(被所有) 直接13.5	当社名誉会長 顧問契約	顧問料の支払 (注2)	11,111	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 顧問料については、経営全般に関する助言を内容とする契約を締結し、両者協議の上決定しております。

3. 原田修一氏は当社代表取締役社長 原田章二の実兄であります。

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	314円56銭
(2) 1 株当たり当期純利益	2円9銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。